

| | | | | | |
|-------------------|--------|----------------|---------------------------------------|--------|---|
| 評価対象年度 | 平成23年度 | 政策評価シート | | 政策 | 14 |
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 14 | 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 政策担当部局 | 総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部 |
| | | | | 評価担当部局 | 総務部 |

政策の状況

政策で取り組む内容

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備え、市町村や関係機関と連携しながら被害を最小限にする県土づくりに取り組む。

地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図る。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進する。

津波に対しては、水門等の施設整備などを順次進めていく。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進する。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、県民への防災情報をより迅速かつ的確に提供するなどソフト対策と合わせ、自力での避難が困難な災害時要援護者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所、避難経路など、より効果的な施設整備を計画的に進める。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からのきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図る。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要である。このため、住民による自主防災活動と、企業による地域防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど体制整備を推進する。

さらに、地域の中で災害時要援護者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図る。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な情報提供体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行う。

政策を構成する施策の状況

| 施策番号 | 施策の名称 | 平成23年度決算(見込)額(千円) | 目標指標等の状況 | 現況値(測定年度) | 達成度 | 施策評価 |
|------|----------------------------|-------------------|------------------------------|-----------------|-----|------|
| | | | | | | |
| 31 | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 44,995,822 | 県有建築物の耐震化率(%) | 99.0%(平成23年度) | A | 概ね順調 |
| | | | 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋) | 75橋(平成23年度) | B | |
| | | | 多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) | -%(平成22年度) | N | |
| 32 | 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 | 37,470,284 | 河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(k㎡) | 159.1k㎡(平成23年度) | A | 概ね順調 |
| | | | 土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) | 615箇所(平成23年度) | A | |
| | | | 土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所) | 628箇所(平成23年度) | B | |
| | | | 土砂災害から守られる住宅戸数(戸) | 13,258戸(平成23年度) | A | |
| 33 | 地域ぐるみの防災体制の充実 | 7,801,937 | 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] | 2,673人(平成23年度) | B | 概ね順調 |
| | | | 自主防災組織の組織率(%) | 85%(平成22年度) | B | |

※目標指標等の達成度
 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

※決算(見込)額は再掲分含む

| 政策評価 (原案) | |
|--------------------------|---|
| 政策の成果 | 評価の理由・各施策の成果の状況 |
| 各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。 | <ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに向けて、3つの施策に取り組んできたところであるが、平成22年度末に発生した東日本大震災の影響から、中断を余儀なくされた事業もあった。 施策31では、県有施設や道路といった公共施設だけでなく、多くの人が集まる民間の特定建築物について引き続き耐震化の促進が必要であり、これらについても耐震化率の向上に向けて、法に基づく指導や助言を用いて底上げを行い、県全体としての耐震化率の向上を図っていく。 施策32では、施策の対象範囲が広範かつ大規模ではあるが、各事業における実績や成果の状況から判断して、概ね順調に洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進が図られていると判断する。 施策33では、ソフト対策が中心であり、どの程度地域防災力が向上したのか一概に判断することは難しい面もあるが、震災発生後の地域における復旧・復興の取組状況等から判断して、概ね順調に地域ぐるみの防災体制の充実化がなされていると判断する。 以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。 |
| 【評価】 | |
| 概ね順調 | |

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

- ・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに取り組んでいくためには、引き続き限られた予算の中、各事業における優先順位に従い、ハード対策を出来るだけ前倒して実施していく必要がある。
- ・また、大規模災害に対する被害を最小限にするためには、ハード対策のみに終始することなくソフト対策を効率的に組み合わせることが重要であることから、平成24年度以降見直しを行う「宮城県防災計画」をはじめとする各種計画の修正作業を進め、これらに基づき更なる政策の推進に努めていく必要がある。